

宜 基 渉 第 39 号
平成 29 年 10 月 4 日

外務省沖縄担当大使
川田 司 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

MV-22 オスプレイの石垣空港への予防着陸について（抗議・要請）

平成 29 年 9 月 29 日、米軍普天間基地所属の MV-22 オスプレイが石垣空港に予防着陸したとの報告を沖縄防衛局より受けました。

MV-22 オスプレイをはじめとする普天間基地所属機の予防着陸は、6 月 1 日、6 月 6 日、6 月 10 日、8 月 29 日の事案に続いて、この短期間の間に 5 回目の発生であり、市街地のど真ん中に普天間飛行場を抱え、常に事故の危険と隣り合わせの中、不安を抱えながら生活を送っている宜野湾市民は、いつか市民を巻き込む事故が起こるのではないかとこの更なる不安と憤りが広がっております。

これまで本市は、事案が発生するたびに再発防止を要請しているにもかかわらず、このような事案が続いている現状は決して看過できず、米軍の整備体制など安全管理への取り組みに強い疑問を持たざるを得ません。

については、9 万 8 千名余の市民の生命・財産を預かる宜野湾市長として抗議するとともに、下記事項を改めて強く要請いたします。

記

- ・今回を含む米軍機の予防着陸について、徹底した原因の究明と再発防止を行うこと。
- ・市民の不安が払拭できるよう、再発防止策を速やかに公表するとともに、安全が確認されるまでの間、同型機の飛行を停止すること。
- ・普天間飛行場負担軽減推進会議における議題の柱である「オスプレイ 12 機程度の県外拠点配備」を早急に実現し、市民の過重な基地負担を軽減すること。
- ・問題の抜本的解決のために、市民の強い願いである普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、5 年以内運用停止をはじめとする危険性除去及び基地負担軽減を早急に実現すること。